

農と暮らしの新たな視点を探る

産直コペル

sanchoku coper

2015.11 Vol.14

土から育てるVOL.3 — 飯塚果樹園を訪ねて —

世界に誇る高品質
ブドウを生む「土づくり」

特集 農福連携
— その現状と展望 —



沖縄県おんなの駅から
現場の声を発信します!

生協は人づくりが出来るか

—— 東京農工大学 野見山敏雄 ——

地域生協とは一定の地域内に居住する消費者によって組織された購買生協である。生協には、これ以外に大学生協、職域生協、医療福祉生協、共済生協などがあり、多様な活動を行っている。以下では、地域生協を生協と表記して、論述を進めたい。

最近、都内の複数の生協担当者をインタビューすることがあり、生協事業の低迷ぶりを改めて実感している。その主要な要因は、少子化による人口減少と組合員の高



さんぶ野菜ネットワークにおける報告



新規就農者を囲んで（山武市）

齢化である。特に問題なのは、組合員一人当たりの購買金額が年々減少しており、生協の経営に深刻な影響を及ぼしていることである。もともと生協は子育て世代の女性により作られ、組織を拡大してきた。しかし、組合員が歳を経ると共に、世帯人数は少なくなり、食品やサービスの購入金額は減少する。高齢で退会する組合員数以上に若い組合員数が増えれば問題ないが、その傾向は見られない。

東京都は強大な人口を抱える最

大の都市である。そのため、食や暮らし方にこだわり、環境問題に関心を持つ人々の絶対数も多い。結果として、東京には彼らの意志を集めたこだわりの生協が多く存在する。そして、農産物や加工品をそれら生協に供給する産直産地や食品企業が関東地域に多く生まれ、存続している。

ところで、筆者は7月26日〜27日の2日間、「食糧の生産と消費を結ぶ研究会」が主催した現地学習会に参加した。視察した産地は、多古町旬の味産直センター、房総食料センター、さんぶ野菜ネットワークの3産地で、どれも千葉県を代表する農事組合法人である。特に、房総食料センターは、2世代目の若い農業者を「房総SUNIS」というグループ名で組織し、創業者世代とは異なった活動を目指している。取引生協の間でも彼らの名前と共に生産物の認知が高まりつつあるようだ。また、さんぶ野菜ネットワークは新規就農者の育成に積極的に取り組んでいた。この組織は、JA山武郡市有機部会から2005年に分離独立したものである。生産者60名のうち新規就農者は25名と多いのが特徴だ。



野見山敏雄さん

東京農工大学大学院農学研究院教授

東京農工大学で教鞭をとっており、最近の研究テーマは、半商品経済を組み込んだ農林産物の生産と流通に関する総合的研究である。主な著書には、産直商品の使用価値と流通機構（日本経済評論社）や食料・農業市場研究の到達点と展望（筑波書房、共著）など多数。2012年11月より地産地消優良活動表彰審査委員会・委員を務めている。

このように、生協産直を土台にして発展した産直産地も生産者の高齢化と担い手不足に直面している。生協にその解決を頼るのではなく、自らの力で困難に立ち向かうとする産直産地の頼もしい姿を見ることが出来た。対して、生協は自らの組合員を育て、増やすことに努力してきたのか。単なる小売業の一業態として、大型量販店との同質化競争に血道をあげてこなかったか。

いま、生協に求められるのは、産直産地と生協組合員の人づくりである。これは簡単な仕事ではないが、生協が存続するためには避けては通れない道である。